

## はじめに

今年度は、「社会的共通資本と地域再生」と題して特集を組み、研究所の運営を行ってきた。本号はその成果を報告するものである。同時に、今年度は日本地域経済学会岐阜大会を本学で開催したことから、地域経済研究所の事業として開催した記念シンポジウムの内容を紹介している。シンポジウムには300名を超える研究者や市民、企業経営者、行政職員が参加され、今後の地域経済政策における市民、企業、大学、行政の役割と相互関係について熱心な討議が行われた。

はじめに、2010年度の特集テーマ「社会的共通資本と地域再生」に関わって、4本の研究論文の投稿を得ることができた。そのうちの3本は共同研究として取り組んだものを、特集テーマに関わらせて再編執筆いただいた論文である。

ところで、特集テーマとした「社会的共通資本」の定義からしておこう。東京大学名誉教授の宇沢弘文によれば、「社会的共通資本は、一つの国ないし特定の地域に住むすべての人々が、ゆたかな経済生活を営み、すぐれた文化を展開し、人間的に魅力ある社会を持続的、安定的に維持することを可能にするような社会的装置」を意味する。しかも、「一人ひとり的人間的尊厳を守り、魂の自立を支え、市民の基本的権利を最大限に維持するために、不可欠な役割を果たす」ものとしている。さらに、社会的共通資本は「たとえ私有ないしは私的管理が認められているような希少資源から構成されていたとしても、社会全体にとって共通の財産として、社会的な基準に従って管理・運営される」ものであるともいう。

今年度の特集テーマには農業、図書館、地域公共交通の領域から意欲的な研究報告が為されたが、そのいずれもが地域で暮らす人々の健康で文化的な生活を保障する上で重要な役割を負う社会的共通資本といえようしかし、私たちはこれまで、その管理運営を担う期間や組織・個人に、それをどう活用するのか、どのような社会を目指して運用するのかを問うことなく、任せたまま過ごしてきたのではなからうか。その結果、経済のグローバル化や人口減少、ライフスタイルの変化が進む中で、各々の管理運営が困難をきたし、人々にゆたかな生活を提供する機能が失われようとしている。特集論文では、そうした課題を具体的な事例をもとに分析したうえで抽出し、人々のゆたかな生活と安全・安心な地域社会の実現にむけて、これら社会的共通資本の管理・運営をどうすべきかに言及している。

次に、もう一つの柱である日本地域経済学会岐阜大会記念の地域公開シンポジウム関連では、記念講演をお引き受けいただいた大垣共立銀行の土屋嶋頭取の基調講演にはじまり、シンポジスト3名の報告論文を得て構成されている。地域公開シンポジウムの開催テーマは「郷土力を活かした豊かな地域経済の形成に向けて」である。このシンポジウムでは、「郷土力企業」という聞き慣れない概念が登場する。企業は最大限の利潤を求め、国境を越える存在である。その企業に「郷土力」という冠を付け、そうした企業の集積や産業連関が都市を創り、人々の暮ら

しのゆたかさを創造する上で役立つという視点を提供している。それは、企業や企業経営者の社会的貢献を超える概念でもあるようである。詳しくは、本文をご覧いただければ幸いである。

最後に、今年度も、研究意欲の旺盛な奨励研究員、本学の研究と教育並びに地域連携を応援して下さった大勢の市民や産業界の方々、そして本学の研究所所員の参加を得て、充実した一年とすることができた。文末ながら、深謝する次第である。

2011年3月

岐阜経済大学地域経済研究所長

鈴木 誠